

目次 （令和 7 年度実施計画書）

【施策の大綱 6】安全・安心の暮らしを創出します

ページ	大綱	分野	事業名	事業区分	課名
164	6	15-1	防災体制整備事業	継続事業	総務課
165	6	15-2	自主防災組織補助金交付事業	継続事業	総務課
166	6	15-2	マイクロバス整備事業	新規事業（通常）	総務課
167	6	15-2	災害要援護者台帳整備事業	継続事業	福祉課

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										防災体制整備事業																																					
令和6年度 事業費			126,672			千円			令和7年度 事業費			88,000			千円			対前年度 増減額			▲ 38,672			千円			総事業費 (令和7～9年度)			249,800			千円			事業区分			継続事業								
事業概要															第五次総合計画での位置付け															担当課																	
災害に強く、安心して暮らせる村づくりを推進するため、災害時に村民や観光客等が避難所生活を送ることとなった際に、物資の搬送が開始されるまでの非常食の備蓄整備を行う。 村内子局の高性能スピーカーへの機器更新を行い、避難時の防災力強化を図る。															施策の大綱															6. 安全・安心の暮らしを創出します						総務課											
															基本施策															⑮災害に強い基盤と仕組みをつくります						担当係						総務係					
															分野															15-1 防災施設の整備						担当名						荷川取司					
															その他関係施策																					内線番号						213					
事業期間															令和						年			～			令和						年			積算資料											
事業を実施する必要性と現状の課題															事業実施効果																																
未曾有の被害をもたらした東日本大震災以降、防災に対する意識は否が応にも高まっている。本村においても、いつ起こるかわからない災害に備え、災害に強く、安心して暮らせる村づくりを推進するため、防災基盤の整備をしていく必要がある。															非常食100%の備蓄率維持を行うことで、災害時においても地域住民の安心・安全な暮らしの確保に寄与するとともに、迅速な災害対応が可能となる。 防災行政無線難聴地域の解消。																																
令和7年度										令和8年度										令和9年度																											
予算項目			事業費(千円)			内 容				予算項目			事業費(千円)			内 容				予算項目			事業費(千円)			内 容																					
需用費			1,500			備蓄食料購入費				需用費			1,500			備蓄食料購入費				需用費			1,500			備蓄食料購入費																					
需用費			4,200			子局バッテリー交換				需用費			1,600			子局バッテリー交換				需用費			4,300			子局バッテリー交換																					
需用費			82,300			子局機器更新(5年計画)				需用費			81,800			子局機器更新(5年計画)				需用費			71,100			子局機器更新(5年計画)																					
合計			88,000							合計			84,900							合計			76,900																								
財 源 内 訳										財 源 内 訳										財 源 内 訳																											
国庫補助金名						千円				国庫補助金名						千円				国庫補助金名						千円																					
県補助金名			沖縄振興特別推進交付金			65,840 千円 74.8%				県補助金名			沖縄振興特別推進交付金			65,440 千円 77.1%				県補助金名			沖縄振興特別推進交付金			56,880 千円 74.0%																					
地方債						千円				地方債						千円				地方債						千円																					
その他()						千円				その他()						千円				その他()						千円																					
一般財源						22,160 千円 25.2%				一般財源						19,460 千円 22.9%				一般財源						20,020 千円 26.0%																					
令和7年度 目標 (KPI等)			令和6年度に村人口22,600人を超え、令和7年度では人口22,800人までの人口増加見込み、1/20の3日分の食糧10,260食を確保する。毎年賞味期限が切れた分を補充する。また、防災行政無線の子局43局分のバッテリー交換を行う。												令和7年度 との相違点			非常食の種類を検討し、賞味期限が切れた分を補充する。												令和8年度 との相違点			村人口24,000人突破することも予想されるので、非常食の個数の見直す。賞味期限が切れた分を補充する。														
今後の展開			消費期限が近い食糧に関しては防災訓練や出前授業等で配布する。防災行政無線子の難聴地域の解消。												目標			非常食100%の備蓄率維持												目標			非常食100%の備蓄率維持														

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



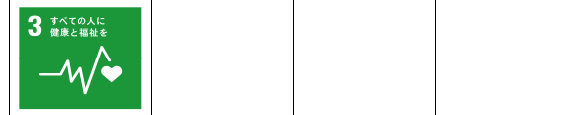
事業名										自主防災組織補助金交付事業																	
令和6年度 事業費			1,050 千円			令和7年度 事業費			3,000 千円			対前年度 増減額			1,950 千円			総事業費 (令和7～9年度)			8,700 千円			事業区分		継続事業	
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課							
自主防災組織が防災訓練を実施する際の費用や、組織の資機材整備に要する費用について、補助金を交付することで支援する。また、自治会への説明会や防災意識を高めるために講演会等も行い、地域防災力の向上を図る。										施策の大綱		6. 安全・安心の暮らしを創出します								総務課							
										基本施策		⑮災害に強い基盤と仕組みをつくります								担当係		総務係					
										分野		15-2 防災体制の強化								担当名		荷川取司					
										その他関係施策										内線番号		213					
事業期間				令和				年		～		令和				年		積算資料									
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施効果																	
本村においては、令和6年度現在で8組織にとどまっている。自主防災組織の結成促進を図るとともに、既存の組織の活動育成を図り、地域の防災に対する取組みを促進することを必要とする。また、自主防災活動に対する住民の意識不足があるので、自主防災組織の結成促進を図るかが課題である。										これまで6組織に防災資機材補助金を交付し、組織の資機材拡充の一助となったほか、奥間地区自主防災会と久場地区自主防災会は、防災訓練補助金も交付し、防災意識の向上に繋がられた。今後、他の自主防災会を設立し補助をしていくことで、地域の防災に対する取組みや体制の強化が図られ、地域住民の安全・安心な暮らしの確保につながる。																	
令和7年度						令和8年度						令和9年度															
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容											
補助金		2,400		資機材購入等補助金		補助金		2,400		資機材購入等補助金		補助金		1,800		資機材購入等補助金											
補助金		600		防災訓練補助金		補助金		700		防災訓練補助金		補助金		800		防災訓練補助金											
合計		3,000				合計		3,100				合計		2,600													
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳															
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円											
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円											
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円											
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円											
一般財源				3,000 千円 100.0%		一般財源				3,100 千円 100.0%		一般財源				2,600 千円 100.0%											
令和7年度 目標 (KPI等)		自主防災組織の増 (10団体→12団体 21自治会)				令和7年度 との相違点		防災意識を高めるために講演会等を開催予定。				令和8年度 との相違点		各自主防災組織と合同で避難訓練や災害図上訓練を実施する。													
今後の展開		自治会役員会への説明会の実施。				目標		自主防災組織の増 (12団体→14団体 21自治会)				目標		自主防災組織の増 (14団体→16団体 21自治会)													

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										マイクロバス整備事業																																																																																									
令和6年度 事業費										0 千円										令和7年度 事業費										1,594 千円										対前年度 増減額										1,594 千円										総事業費 (令和7～9年度)										5,846 千円										事業区分										新規事業（通常）									
事業概要															第五次総合計画での位置付け																									担当課																																																											
マイクロバスを購入し、村が主催する事業等での活用、また村内各種団体及び各小中学校、学童クラブ、保育園等々への貸し出しを行う。															施策の大綱										6. 安全・安心の暮らしを創出します															総務課																																																											
															基本施策										⑮災害に強い基盤と仕組みをつくります															担当係										情報管財係																																																	
															分野										15-2 防災体制の強化															担当名										平敷																																																	
															その他関係施策																									内線番号										216																																																	
事業期間															令和										7 年										～										令和										7 年										積算資料										有																								
事業を実施する必要性と現状の課題																									事業実施効果																																																																										
現在、総務課で所有する2台のマイクロバスはいずれも購入から15年以上が経過し、故障による修繕対応の増加や貸出先での不具合発生等、老朽化に伴う予算圧迫や通常運用に支障をきたしている。																									新たなマイクロバスを購入することにより利用者にとって快適に且つ、安心安全な貸出運用が出来るほか、災害時における緊急人員輸送車両としても活用する。																																																																										
令和7年度										令和8年度										令和9年度																																																																															
予算項目					事業費(千円)					内 容					予算項目					事業費(千円)					内 容					予算項目					事業費(千円)					内 容																																																											
使用料及び賃借料					1,594					車両リース(マイクロバス)					使用料及び賃借料					2,126					車両リース(マイクロバス)					使用料及び賃借料					2,126					車両リース(マイクロバス)																																																											
合計					1,594										合計					2,126										合計					2,126																																																																
財 源 内 訳										財 源 内 訳										財 源 内 訳																																																																															
国庫補助金名										千円					国庫補助金名										千円					国庫補助金名										千円																																																											
県補助金名										千円					県補助金名										千円					県補助金名										千円																																																											
地方債										千円					地方債										千円					地方債										千円																																																											
その他（ ）										千円					その他（ ）										千円					その他（ ）										千円																																																											
一般財源										1,594 千円 100.0%					一般財源										2,126 千円 100.0%					一般財源										2,126 千円 100.0%																																																											
令和7年度 目標 (KPI等)										・マイクロバス 新車 1台リース ・ヒノ リエッセⅡ（沖縄200さ917）廃車 （総務課所有 常時2台確保）										令和7年度 との相違点										相違点なし。										令和8年度 との相違点										相違点なし。																																																	
今後の展開										新規購入のマイクロバス貸出に際し利用料の徴収を検討する。										目標										車両の適切な維持管理。										目標										・車両の適切な維持管理 ・三菱ローザ（沖縄さ1260）の買い替え検討。																																																	

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 災害要援護者台帳整備事業												
令和6年度 事業費	477	千円	令和7年度 事業費	477	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	1,911	千円	事業区分 継続事業
事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
・要介護認定者や障害者など、災害時に素早く安否確認ができるよう、要援護者台帳を整備する。 ・平時における災害時要援護者の個別支援計画を策定するため、対象となり得る方の実態調査を実施し、台帳データの更新・充実を図る。 ・個別支援計画の作成方法は、R04-05実態調査をもとに検討する。			施策の大綱 6. 安全・安心の暮らしを創出します 基本施策 ⑮災害に強い基盤と仕組みをつくりまします 分野 15-2 防災体制の強化 その他関係施策 第2次中城村地域福祉推進計画						福祉課			
			事業期間 令和7年～令和9年 積算資料 無						担当係 介護福祉係			
									担当名 比嘉定光			
									内線番号 155			
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果						
・災害対策基本法において、市町村は災害要援護者名簿を作成する義務が課せられた。 ・新規の登録及び、死亡等での削除等入力作業があり、登録内容の確認が必要である。 ・平時の台帳整備のため、民生委員との情報共有化体制の整備を要する。 ・個別支援計画の作成について、総務課及び関係課との調整が必要（村防災計画見直し含む）。 ・災害時における呼吸機能障害・難病・小児慢性特定疾病児の電源確保						・災害時に速やかに支援活動や安否確認ができる。						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
委託料	462	システム保守料	委託料	462	システム保守料	委託料	462	システム保守料				
報償費	10	新規対象者調査/200円×50件	報償費	10	新規対象者調査/200円×50件	報償費	10	新規対象者調査/200円×50件				
需用費	5	新規対象者調査事務費	報償費	480	台帳更新調査/200円×2,400件	需用費	5	新規対象者調査事務費				
					【単身高齢者等1,500+障害者900】							
			需用費	5	新規対象者調査事務費							
合計	477		合計	957		合計	477					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円				
一般財源	477	千円 100.0%	一般財源	957	千円 100.0%	一般財源	477	千円 100.0%				
令和7年度 目標 (KPI等)	台帳登録者を増やす取組み 民生委員・自治会との情報共有		令和7年度 との相違点	令和6年度の課題を確認後、改善を図る。		令和8年度 との相違点	令和7年度の課題を確認後、改善を図る。					
今後の展開	・平時の見守り体制の検討、構築（実態調査を基にした個別支援計画の作成） ・新規対象者の追加調査 ・電源確保支援策の事業化		目標	・台帳登録者を増やす取組み ・民生委員・自治会との情報共有 ・新規対象者の追加調査 ・台帳データ更新作業（地域福祉計画見直し）		目標	・台帳登録者を増やす取組み ・民生委員・自治会との情報共有 ・新規対象者の追加調査					